

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第7期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本ファルコム株式会社
【英訳名】	NIHON FALCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 季洋
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町一丁目14番13号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 敬史
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町一丁目14番13号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 敬史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	1,243,138	1,286,774	1,076,468	1,425,183	1,104,356
経常利益 (千円)	440,090	467,910	155,375	438,269	187,346
当期純利益 (千円)	261,008	277,522	98,837	271,811	101,068
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	156,300	160,830	161,530	162,230	162,530
発行済株式総数 (株)	20,030	101,150	101,500	101,850	102,000
純資産額 (千円)	1,047,010	1,273,502	1,313,050	1,525,361	1,565,920
総資産額 (千円)	1,297,923	1,466,588	1,426,573	1,851,106	1,748,016
1株当たり純資産額 (円)	52,272.13	12,590.24	12,936.46	14,976.55	15,352.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (-)	600 (-)	600 (-)	600 (-)	600 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	13,545.52	2,759.37	975.16	2,675.17	991.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13,071.37	2,702.53	961.81	2,646.76	984.18
自己資本比率 (%)	80.7	86.8	92.0	82.4	89.6
自己資本利益率 (%)	33.9	23.9	7.6	19.2	6.5
株価収益率 (倍)	21.9	42.8	52.1	14.4	26.7
配当性向 (%)	22.1	21.7	61.5	22.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,826	219,755	914	470,194	64,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,319	4,481	1,606	3,118	16,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,735	51,222	58,447	58,259	59,483
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	909,178	1,073,229	1,014,090	1,422,907	1,411,923
従業員数 (人)	50	53	51	50	50

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 平成16年5月20日付けで1株を2株にする株式分割を、平成17年8月19日付けで1株を5株にする株式分割をそれぞれ行っております。なお、1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 従業員数につきましては、就業人員であります。

2【沿革】

年月	事項
平成13年11月	パソコンゲームソフトの企画、制作、開発及び販売業務を分離することを目的として旧日本ファルコム株式会社（設立：昭和56年3月9日、本店所在地：東京都立川市、現株式会社ファルコム）から新設分割により設立（本店所在地：東京都立川市曙町一丁目14番13号、資本金：10,000千円）
平成13年12月	ファルコムブランド製品の企画、制作及び販売（通信販売事業）及びデザイン等の企画並びに制作業務を承継することを目的として株式会社ファルコムドットコム（設立：昭和63年6月23日、本店所在地：東京都立川市）から吸収分割により業務を承継
平成15年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

3【事業の内容】

当社はパソコンゲームソフト（以下、単に「ゲームソフト」という。）の企画、制作、開発及び販売を主たる業務としており、製品部門及びライセンス部門の二部門によって事業活動を展開しております。

各部門の位置づけは以下のとおりであります。

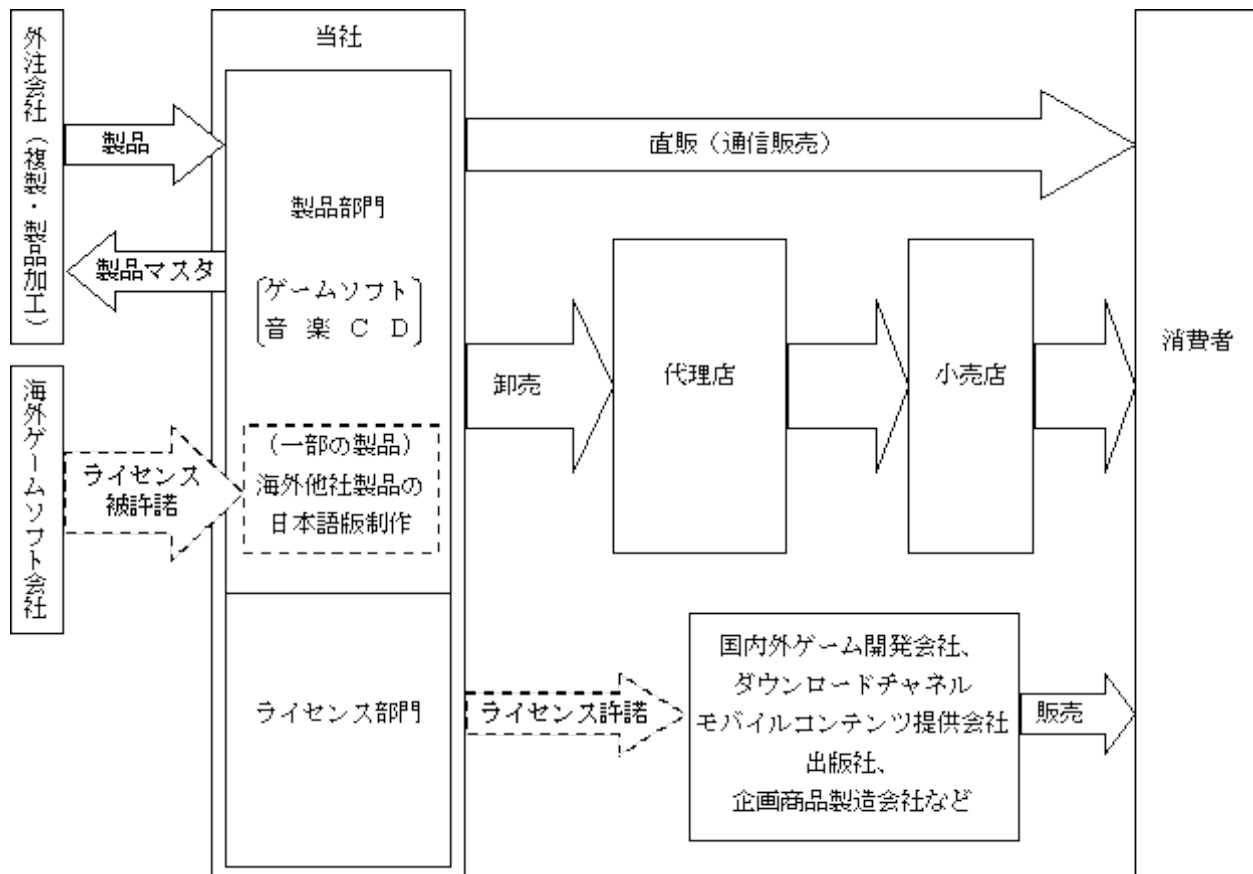
（製品部門）

- ・主にロールプレイングゲーム（注）を中心としたゲームソフトの企画、制作、開発及び販売。
- ・海外ゲームソフト会社からライセンスを受けたゲームソフトの制作（日本語版制作等）及び販売。
- ・音楽CDの企画、制作及び販売。

（ライセンス部門）

- ・日本国内の各種家庭用ゲーム機ソフトの開発及び販売のライセンス許諾。
- ・海外への当社ゲームソフトの現地語化及び現地に限定した販売ライセンスの許諾。
- ・当社のゲームソフト及びゲーム音楽を利用して、携帯電話上でサービスを提供するライセンスの許諾。
- ・当社のゲームソフトをインターネット上でダウンロード販売するライセンスの許諾。
- ・書籍等についての製作及び販売のライセンス許諾。

〔事業系統図〕



（注） ロールプレイングゲーム ロールプレイングゲームとは、物語の主人公を操作して冒険や謎解きのストーリーを進めていくゲームであり、世界観、シナリオ、グラフィックス、音楽、操作性を創り出すものであります。当社はそれらを主に自社内で制作し、販売しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50	29.8	7.3	4,713

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数につきましては、当社が会社分割により設立した関係から、会社分割前の旧日本ファルコム株式会社(現株式会社ファルコム)からの勤続年数を引継いでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、世界的な景気減速から企業収益や設備投資に停滞感が増し、個人消費も力強さを欠くなど、景気の先行き不透明感が増しました。

こうした経済環境のなか、ゲームソフト業界におきましては、携帯型のゲーム機であるプレイステーションポータブル（以下「PSP」という）が販売数を伸ばすなど、多様なハードの普及が進み、コンテンツメーカーを取り巻く環境はより充実してまいりました。

このような事業環境のもと、コンテンツメーカーである当社におきましては、パソコン向け及びPSP向けに新作ゲームソフトを発売しました。また、ライセンス部門におきましては、韓国において「イースオンライン」が実績を積み上げました結果、日本、欧州での展開も推し進められ、ロイヤリティ収入は堅調に推移しました。

主力ソフトの発売延期の影響により、前年同期比では減収減益となりましたものの、PSP版「英雄伝説 空の軌跡」シリーズのロングヒットなどにより、業績は底堅く推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,104百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は187百万円（同57.3%減）、当期純利益は101百万円（同62.8%減）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

<製品部門>

当事業年度は、平成20年9月にパソコン向けゲームソフト「ZWEI」を発売しました。PSP向けゲームソフトとしましては、平成20年4月に「ヴァンテージマスターポータブル」を、平成20年7月に「英雄伝説 空の軌跡the 3rd」を発売しました。

「ZWEI」は、プレイしたユーザーからの評価は非常に高く、当社のコンテンツ資産の増強、ブランド力の向上に貢献し、今後の展開が期待できる結果となりました。

「英雄伝説 空の軌跡」シリーズは、超ロングヒットタイトルとなり、PSP市場における認知度強化へとつながり、将来への大きな足がかりを得ることができました。

これらの結果、製品部門の当事業年度の売上高は895百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

<ライセンス部門>

当社のコンテンツの利用を他社に許諾するライセンス部門では、イースオンラインの韓国でのサービス開始、日本、欧州への展開によりロイヤリティ収入を得ることができました。

これらの結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、208百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して10百万円減少し、1,411百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は64百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益を174百万円計上したこと、売上債権の減少81百万円がありましたことに対し、法人税等の支払額が222百万円となりましたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は16百万円となりました。これは敷金保証金の差入による支出が12百万円、固定資産の取得による支出が3百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は59百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が60百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
製品部門(千円)	895,782	28.4
ライセンス部門(千円)	208,573	19.2
合計(千円)	1,104,356	22.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	238,646	16.7	723,690	65.5
ソフトバンクBB株式会社	683,119	47.9	55,005	5.0

3【対処すべき課題】

(1) 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力を更に高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える想像力豊かな人材の育成に取り組めます。

(2) スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

(3) ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスは、パソコン、家庭用ゲーム機、携帯電話機、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してまいります。自社開発だけでなく、国内外で効果的にライセンス許諾を行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

(4) 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度もさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 自社によるもの

開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間に渡るため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応に遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移については、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

オンラインゲーム事業について

当社の代表的なロールプレイングゲームである「イース」をオンラインゲームとして開発、サービス展開することにつきまして、韓国のCJ Internet Corpと業務提携契約を締結し、平成19年11月5日より韓国において課金サービスを開始しております。

今後、日本及び中国でもサービスを開始する計画ですが、開発の遅延、中止もしくはサービス開始後に計画通りに顧客を獲得できないという事態が生じた場合は、計画通りの利益を得られず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許権・商標権などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。

当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境によるもの

法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18（映画倫理規定管理委員会の規定のひとつ、18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。）」などで規制される事業の展開や製商品の取扱いは現在行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が整備された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。

音楽ソフト業界とも共通の問題であります違法コピーにつきましては、メーカー各社は独自に採用するコピーガードなどで対策を講じておりますが、データの劣化や消費者の反発への不安もあり、未だこれといった決め手が無いのが現状であります。無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的及び主な内容について

当社はコンテンツメーカーとして、世界に幅広く普及しているプラットフォームであるパソコン向けゲームソフトを通じてユーザーに夢と感動を与えると同時に、市場の真のニーズを把握し、ユーザーに満足していただける良質かつ高感度の製品を供給することを目的として研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、これまでのゲームソフトの開発に加え、ブロードバンドなどの次世代ネットワークや通信を利用したゲームソフトのための技術革新や新規製品開発にも取り組んでおります。

(2) 研究開発の体制

技術革新に関する研究開発はクリエイティブユニットにおいて行われており、Microsoft社の「Windows」及び、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPSPプラットフォームなどへの対応、及びビジュアル機能の高度化に伴うデジタルグラフィックや3Dの最先端の技術研究と自社製品への取り込みを行っております。また、ゲームソフトの制作を支援するツールの研究開発、さらには開発の合理化及びクオリティの向上を目的とする研究等を行い、それらの成果物を全社で共有することによって、制作の効率化、技術基盤の集約を可能としております。製品開発のプロジェクトはクリエイティブユニットとデザインユニットの連携にて行われており、各々のプロジェクトについては、その進捗状況に応じた人員と経営資源の配置を行っております。

(3) 研究開発の成果

研究開発の成果といたしましては、PSP向けゲームソフトの新製品「ヴァンテージマスターポータブル」（平成20年4月24日発売）、PSP向けゲームソフトの新製品「英雄伝説 空の軌跡the 3rd」（平成20年7月24日発売）、パソコン向けゲームソフトの新製品「ZWEI」（平成20年9月25日発売）をそれぞれ制作、発売いたしました。

(4) 研究開発費の総額

当期における研究開発費の総額は、297,973千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は1,104百万円（前年同期比22.5%減）となりました。製品部門におきましては、パソコン向けゲームソフトを1タイトル、P S P向けゲームソフトを2タイトル発売しましたが、新製品の発売延期の影響により売上高は895百万円（前年同期比28.4%減）となりました。ライセンス部門におきましては、主に「イースオンライン」の日本及び欧州でのライセンス契約によるロイヤリティ収入がありました結果、売上高は208百万円（前年同期比19.2%増）となりました。売上高の減少により、営業利益は184百万円（前年同期比57.7%減）、経常利益は187百万円（前年同期比57.3%減）、当期純利益は101百万円（前年同期比62.8%減）とそれぞれ前年同期と比較して減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ゲームソフト市場におきましては、パソコンゲーム市場の他、携帯型ゲーム機、家庭用据置型ゲーム機、携帯電話機、オンラインゲームなどのネットワーク型など、多種多様なゲームプラットフォームが存在しています。当社の経営成績は、各プラットフォームの市場動向により影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、マルチプラットフォーム戦略を推進しております。当期におきましては、「英雄伝説 空の軌跡」シリーズが、パソコン市場のみならずP S P市場においても販売数を伸ばし、成果をあげました。また、当社の主力タイトルである「イース」シリーズは、オンラインゲームとして韓国、日本、欧州、更には中国、台湾にも展開を進め、世界的なタイトルに成長しました。自社で複数のプラットフォーム向けの製品を開発販売すると同時に、他社との提携によるライセンス事業をも組み合わせ、最適かつ最大の収益を追求する独自の戦略を推し進めてまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物は1,411百万円となりました。自己資本比率は89.6%であり、極めて安定的かつ強固な財務基盤を有しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はこれまで誠実にゲームソフトの開発に取り組んでまいりました。その結果ユーザーの方々から支持される、ユーザー満足度の高いゲームソフトを世に送り出すことができたと自負しております。今後もその姿勢は変えることなく、より一層優れたゲームソフトの開発に邁進してまいります。一方で、新しいゲームプラットフォームの興隆、携帯電話及びインターネットを介した様々な娯楽の広がりにより、余暇を獲得する競争は厳しくなっております。そのような状況の中、当社としましては、自社開発による製品開発とライセンスによる共同事業を融合させたマルチプラットフォーム展開によりユーザーの裾野の拡大、ブランドの育成、収益の多様化に努め、そして更にユーザー満足度を高めるべく事業を推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資について、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の事業所は1ヶ所のみであり、主要な設備は以下のとおりであります。

平成20年9月30日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
			器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	
本社	東京都立川市	統括業務施設 販売設備 研究開発設備	4,740	44,733	49,473	50

(注) 1. 主な賃借設備は、以下のとおりです。

本社事務所：年間賃借料 32,250千円、敷金 25,000千円

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は以下のとおりであります。なお、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都立川市)	オンラインゲーム ソフトウェア	54,000	54,000	公募増資	平成15年12月	日本版 平成21年5月	オンライン ゲームサービ スの提供
本社 (東京都立川市)	本社内装設備(注)	33,000		自己資金	平成21年3月	平成21年3月	移転のため能 力の増加はな し

(注) 平成21年3月に本社移転を予定しております。上記内装工事による設備の新設は本社移転によるものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	348,000
計	348,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,000	102,000	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	102,000	102,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年4月18日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月19日 至平成24年4月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,000 資本組入額 2,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位になければならない。権利者の新株予約権の相続はできない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は50株であります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、株式の分割又は併合が行われる場合には次の算式により

調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また調整前払込金額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）が行われる場合には次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

なお調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

3. 新株予約権の行使時の払込金額につきましては、株式の分割又は併合が行われる場合には次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前払込金額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）が行われる場合には次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てます。

4. 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たりの金額を記載しております。

5. 新株予約権の喪失について

被付与者は、次の各号に定める場合には会社に対する新株予約権を喪失するものとします。

- (1) 自己都合により会社を退職したとき、但し、役員への就任を除く。
- (2) 禁固以上の刑に処せられたとき、もしくは当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の制裁を受けたとき。
- (3) 書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たとき。
- (4) 上記のほか、細目等については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

6. 平成14年8月1日付けの株式分割（1：5）、平成16年5月20日付けの株式分割（1：2）及び平成17年8月19日付けの株式分割（1：5）により、各数値の調整を行っております。

平成16年12月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	10	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年1月28日 至平成25年1月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54,600 資本組入額 27,300	同左

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社の取締役、または従業員の地位にあることを条件とする。 1個の本新株予約権の一部につき新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は5株であります。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。払込価額は、新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)の株式会社東京証券取引所が公表する当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)の金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

4. 新株予約権の行使時の払込金額は1株当たりの金額を記載しております。

5. 新株予約権の喪失について

被付与者は、次の各号に定める場合には会社に対する新株予約権を喪失するものとします。

(1) 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合

(2) 被付与者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合又は当該新株予約権を放棄した場合

6. 平成17年8月19日付けの株式分割(1:5)により、各数値の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年12月2日 (注)1.	1,000	9,700	119,200	150,000	184,400	305,233
平成16年5月20日 (注)2.	9,700	19,400		150,000		305,233
平成16年4月～ 平成16年9月 (注)3.	630	20,030	6,300	156,300	6,300	311,533
平成16年12月～ 平成17年7月 (注)3.	280	20,310	4,530	160,830	4,530	316,063
平成17年8月19日 (注)4.	80,840	101,150		160,830		316,063
平成17年10月～ 平成18年4月 (注)3.	350	101,500	700	161,530	700	316,763
平成19年2月～ 平成19年8月 (注)3.	350	101,850	700	162,230	700	317,463
平成20年1月 (注)3.	150	102,000	300	162,530	300	317,763

1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 330,000円

資本組入額 119,200円

払込金総額 303,600千円

2. 株式分割

分割比率 1:2

平成16年3月2日開催の取締役会決議に基づいております。

3. 新株予約権の行使

4. 株式分割

分割比率 1:5

平成17年5月19日開催の取締役会決議に基づいております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	12	12	11	1	4,170	4,211	
所有株式数 (株)		355	1,442	41,793	1,281	1	57,128	102,000	
所有株式数の 割合(%)		0.35	1.41	40.97	1.26	0.00	56.01	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町1-14-13	41,600	40.78
加藤正幸	東京都日野市	22,000	21.56
山崎伸治	神奈川県横浜市磯子区	1,770	1.73
石川三恵子	神奈川県相模原市	1,403	1.37
草野孝之	東京都西多摩郡奥多摩町	1,403	1.37
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	902	0.88
村山富男	東京都立川市	750	0.73
加藤孝雄	千葉県船橋市	700	0.68
谷口悌一	滋賀県彦根市	604	0.59
石田景子	千葉県匝瑳市	570	0.55
計	-	71,702	70.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,000	102,000	
端株			
発行済株式総数	102,000		
総株主の議決権		102,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年4月18日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年4月18日現在在籍する当社取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成14年4月18日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年4月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、監査役1、従業員46
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年12月16日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成16年12月16日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1、従業員4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮の上、期末配当にて適切な剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、配当金総額61百万円、1株当たり600円の期末配当を平成20年12月18日の定時株主総会で決議いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	738,000 485,000	732,000 245,000	152,000	55,500	47,000
最低(円)	373,000 286,000	264,000 107,000	49,200	31,150	24,100

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものです。
 2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	31,500	40,400	33,000	31,000	30,750	28,700
最低(円)	27,420	29,040	29,160	27,200	27,500	24,100

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		近藤 季洋	昭和50年1月14日生	平成10年4月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 平成17年9月 制作企画委員会部長就任 平成18年12月 取締役制作企画委員会部長就任 平成19年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	141
取締役	デザインユニット部長	石川 三恵子	昭和39年1月23日生	昭和62年7月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 取締役企画総務部 (現デザインユニット)部長就任 (現任)	(注)2	1,403
取締役	クリエイティブユニット部長	草野 孝之	昭和44年1月27日生	平成3年4月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 取締役開発部 (現クリエイティブユニット)部長就任(現任)	(注)2	1,403
取締役		阿部 敬史	昭和43年11月11日生	平成4年4月 ユニバーサル証券株式会社 平成8年12月 株式会社まんだらけ入社 平成13年3月 同社取締役就任 平成14年5月 ネクステック株式会社入社 平成15年5月 当社入社 取締役コーポレートユニット部長 就任 平成20年4月 取締役管理部門担当(現任)	(注)2	3
常勤監査役		村山 富男	昭和16年12月14日生	昭和43年7月 日本ベルハウエル株式会社入社 昭和50年4月 東京税理士会登録 平成13年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	750
常勤監査役		中原 嘉伸	昭和39年10月17日生	昭和62年5月 株式会社ポールドスタッフ入社 平成元年4月 旧日本ファルコム株式会社入社 平成13年11月 新設分割により当社に転籍 平成14年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	90
監査役		西田雅彦	昭和48年6月28日生	平成10年11月 中央カーパス・アンド・ライブ ランド コンサルティング株式会社 入社 平成13年2月 朝日アーサーアンダーセン株式会 社入社 平成15年4月 株式会社アーケイディア・グルー プ入社 平成17年4月 清和監査法人社員就任 平成17年12月 株式会社ウェブクルー監査役就任 (現任) 平成20年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						3,790

(注)1. 監査役村山富男及び西田雅彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

(注)3. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

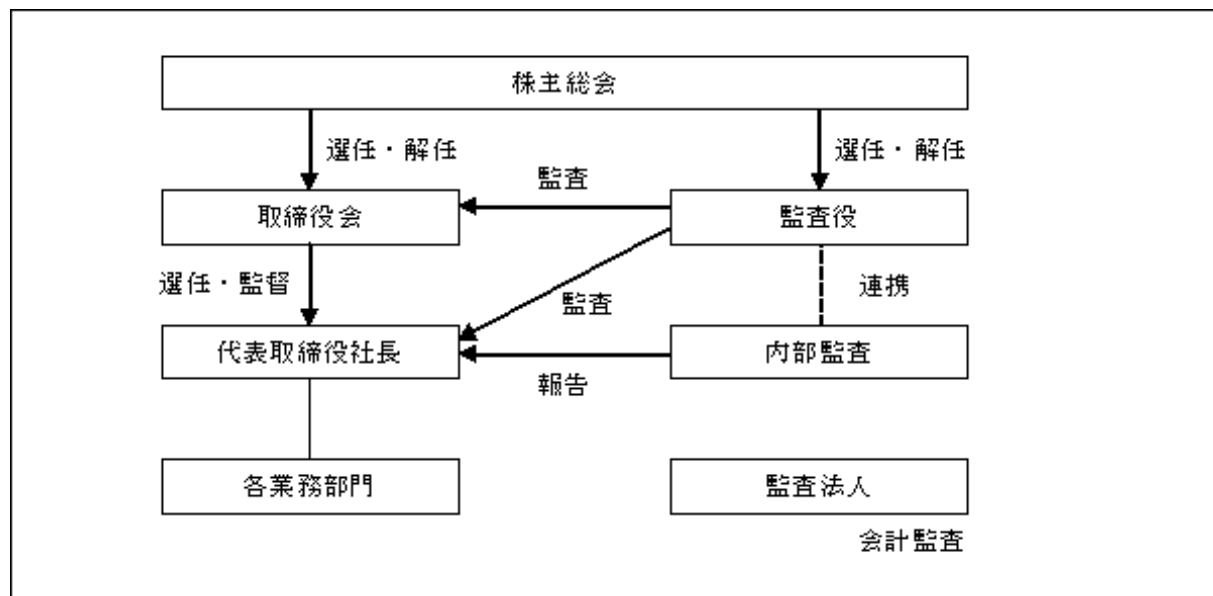
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じてすべてのステークホルダーの裁定を得ることが肝要と考えております。具体的には、監査役の独立性、監査の実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役会による合議を通じた迅速な意思決定と業務執行の妥当性チェック、IR活動を通じた健全な株主づくり、適時情報開示体制の更なる強化等を実施し、従業員、株主、取引先、債権者、顧客等、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの利益極大化を目指してまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、取締役4名によって効率的に運営され、経営上の迅速な意思決定を行っております。原則、月1回の取締役会の開催に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催しております。なお、取締役会においては全て監査役出席のもとに決議され、コンプライアンスの徹底を図っております。

b. 監査役

監査役については、本年度株主総会迄は現在2名の監査役が選任されており、月1回の協議開催を原則とし、必要に応じて臨時協議を開催し、業務監査および会計監査を実施しております。また、監査役は全ての取締役会に出席し、企業経営の健全性、取締役の職務執行を監督しております。

c. 監査法人

当社は監査法人による金融商品取引法に基づく会計監査を中間決算および期末決算において受けております。また、第1四半期および第3四半期についても監査法人による意見表明のための手続きを実施しております。その際には取締役会および監査役と監査法人との連携を綿密に図っており、その相乗効果によりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

d. 内部監査

内部監査については、当社は人員規模の観点から、社長を監査責任者として、それぞれの部署間において各部署の部長3名による相互監査を監査役2名と連携し実施しております。なお、今後、組織・業務量等、会社の規模が拡大した際に内部監査部門を設置することを検討しております。

e. コンプライアンス

当社では、年数回行う全社員総会において、役職員に対してコンプライアンスを浸透させる勉強会を開き組織の末端までコンプライアンスの周知徹底に努めております。

また、当社は、弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じて顧問弁護士に相談し、指導およびアドバイスを受けております。

f. リスク管理体制の設備の状況

各部門が、各部門業務に付随するリスクを管理することを基本としております。また内部監査の実施によりリスク管理に問題が無いが随時検証しております。重要な問題点につきましては、経営会議で検討、決定しております。

g. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人）

代表社員 高瀬 敬介（三優監査法人）
業務執行社員
業務執行社員 鳥居 陽（三優監査法人）

なお、公認会計士2名、その他1名が補助者として会計監査業務にかかわっております。

h. 役員報酬の内容

当事業年度（平成20年9月期）における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬（4名）	37百万円	
監査役を支払った報酬（2名）	11百万円	計
	49百万円	

i. 監査報酬の内容

当事業年度（平成20年9月期）における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	6百万円
計	6百万円

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役の内1名は社外監査役であり、当社株主であります。取引関係その他利害関係はございません。

(当社には社外取締役はおりません。)

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任を法令が定める範囲で免除することが出来る旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,422,907		1,411,923	
2.売掛金		210,485		129,483	
3.製品		6,236		7,149	
4.原材料		2,486		4,288	
5.前払費用		5,031		5,326	
6.繰延税金資産		21,223		27,195	
7.その他		553		613	
貸倒引当金		-		820	
流動資産合計		1,668,925	90.2	1,585,160	90.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)器具備品		19,580		22,746	
減価償却累計額		14,495	5,085	18,005	4,740
有形固定資産合計			5,085		4,740
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			899		44,733
(2)ソフトウェア仮勘定			150,000		54,000
(3)電話加入権			757		757
無形固定資産合計			151,656		99,490
3.投資その他の資産					
(1)繰延税金資産			258		20,594
(2)敷金保証金			25,181		38,030
(3)その他			-		4,000
貸倒引当金			-		4,000
投資その他の資産合計			25,439		58,624
固定資産合計			182,181		162,855
資産合計			1,851,106		1,748,016
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			44,733		27,125
2. 未払金			63,460		53,256
3. 未払費用			11,820		12,084
4. 未払法人税等			163,906		40,172
5. 未払消費税等			20,363		12,027
6. 前受金			3		5,000
7. 預り金			4,356		4,574
8. 賞与引当金			17,100		15,300
9. 本社移転費用引当金			-		12,555
流動負債合計			325,745	17.6	182,096
負債合計			325,745	17.6	182,096
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			162,230	8.8	162,530
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		317,463		317,763	
資本剰余金合計			317,463	17.1	317,763
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		710,000		710,000	
繰越利益剰余金		335,668		375,627	
利益剰余金合計			1,045,668	56.5	1,085,627
株主資本合計			1,525,361	82.4	1,565,920
純資産合計			1,525,361	82.4	1,565,920
負債純資産合計			1,851,106	100.0	1,748,016

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		1,250,145			895,782		
2. ロイヤリティ収入		175,038	1,425,183	100.0	208,573	1,104,356	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価		202,582			249,293		
2. ロイヤリティ収入原価	1	-	202,582	14.2	51,900	301,193	27.3
売上総利益			1,222,601	85.8		803,163	72.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		35,800			14,644		
2. 広告宣伝費		90,802			117,465		
3. 販売促進費		197,881			23,051		
4. 貸倒引当金繰入額		-			4,820		
5. 役員報酬		53,680			49,080		
6. 給料手当		27,398			28,514		
7. 賞与		3,623			2,941		
8. 賞与引当金繰入額		2,243			1,979		
9. 法定福利費		10,364			10,504		
10. 賃借料		13,371			12,909		
11. 水道光熱費		1,080			1,119		
12. 支払手数料		45,117			37,532		
13. 消耗品費		2,031			2,360		
14. 旅費交通費		2,721			2,262		
15. 通信費		835			795		
16. 減価償却費		671			1,057		
17. 研究開発費	2	289,301			297,973		
18. その他		9,946	786,872	55.2	9,767	618,779	56.0
営業利益			435,728	30.6		184,383	16.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,726			2,738		
2. 還付加算金		978			-		
3. 未払配当金除斥益		-	2,705	0.2	305	3,043	0.3
営業外費用							
1. 株式交付費		165	165	0.0	80	80	0.0
経常利益			438,269	30.8		187,346	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		119	119	0.0	-	-	
特別損失							
1. 本社移転費用引当金繰 入額		-	-	-	12,555	12,555	
税引前当期純利益			438,388	30.8		174,791	
法人税、住民税及び事業 税		183,866			70,449		
過年度法人税等		-			29,581		
法人税等調整額		17,289	166,576	11.7	26,308	73,722	
当期純利益			271,811	19.1		101,068	

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		172,254	85.1	235,030	94.3
外注費		24,385	12.0	15,175	6.1
小計		196,639	97.1	250,206	100.4
製品期首たな卸高		12,179	6.0	6,236	2.5
合計		208,819	103.1	256,443	102.9
製品期末たな卸高		6,236	3.1	7,149	2.9
差引 製品売上原価		202,582	100.0	249,293	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	161,530		316,763	710,000	124,757	1,313,050	1,313,050
事業年度中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	700	700			1,400	1,400	
剰余金の配当				60,900	60,900	60,900	
当期純利益				271,811	271,811	271,811	
事業年度中の変動額合計 (千円)	700	700	-	210,911	212,311	212,311	
平成19年9月30日 残高 (千円)	162,230	317,463	710,000	335,668	1,525,361	1,525,361	

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			その他利益剰余金				
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	162,230		317,463	710,000	335,668	1,525,361	1,525,361
事業年度中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	300	300			600	600	
剰余金の配当				61,110	61,110	61,110	
当期純利益				101,068	101,068	101,068	
事業年度中の変動額合計 (千円)	300	300	-	39,958	40,558	40,558	
平成20年9月30日 残高 (千円)	162,530	317,763	710,000	375,627	1,565,920	1,565,920	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		438,388	174,791
減価償却費		2,429	13,676
ロイヤリティ収入原価		-	42,000
貸倒引当金の増加額 (: 減少額)		119	4,820
賞与引当金の増加額 (: 減少額)		3,600	1,800
本社移転費用引当金の 増加額		-	12,555
受取利息及び受取配当 金		1,726	2,738
株式交付費		165	80
売上債権の減少額 (: 増加額)		38,980	81,998
たな卸資産の減少額 (: 増加額)		6,015	2,714
その他資産の減少額 (: 増加額)		233	354
仕入債務の増加額 (: 減少額)		14,974	17,607
未払金の増加額 (: 減少額)		15,320	11,006
未払消費税等の増加額 (: 減少額)		13,196	8,335
その他負債の増加額 (: 減少額)		2,214	1,243
小計		455,711	284,121
利息及び配当金の受取 額		1,726	2,738
法人税等の支払額		23,362	222,340
法人税等の還付額		36,119	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		470,194	64,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		2,616	3,166
無形固定資産の取得に よる支出		501	-
敷金保証金の差入によ る支出		-	12,849
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,118	16,015
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
株式の発行による収入		1,234	519
配当金の支払額		59,493	60,002
財務活動によるキャッ シュ・フロー		58,259	59,483
現金及び現金同等物の増加 額(: 減少額)		408,817	10,984
現金及び現金同等物の期首 残高		1,014,090	1,422,907
現金及び現金同等物の期末 残高		1,422,907	1,411,923

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5～8年 (追加情報) 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 本社移転費用引当金 本社移転(平成21年3月予定)に伴い発生する損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1.	1.ロイヤリティ収入原価の内容 オンラインゲーム事業に係る収益分配を収受するために保有するソフトウェア等の費用化額であります。
2.研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 289,301千円	2.研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 297,973千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,500	350		101,850
合計	101,500	350		101,850

(注)普通株式の株式数の増加350株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,900	600	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,110	600	利益剰余金	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,850	150		102,000
合計	101,850	150		102,000

(注)普通株式の株式数の増加150株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,110	600	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	61,200	600	利益剰余金	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,422,907千円	現金及び預金 1,411,923千円
現金及び現金同等物 1,422,907	現金及び現金同等物 1,411,923

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社 従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定条件	付与日（平成14年4月24日）以降、権利確定日（平成16年4月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年1月6日）以降、権利確定日（平成17年1月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成14年4月24日至平成16年4月18日）	1ヶ月間（自平成17年1月6日至平成17年1月28日）
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割（株式1株につき5株）及び平成16年5月20日付株式分割（1株につき2株）及び平成17年8月19日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前事業年度末	1,300	50
権利確定		
権利行使	350	
失効		
未行使残	950	50

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,000	54,600
行使時平均株価（円）	43,600	
公正な評価単価（付与日）（円）		

当事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数（注）	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日（平成14年4月24日）以降、権利確定日（平成16年4月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年1月6日）以降、権利確定日（平成17年1月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成14年4月24日至平成16年4月18日）	1ヶ月間（自平成17年1月6日至平成17年1月28日）
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割（株式1株につき5株）及び平成16年5月20日付株式分割（1株につき2株）及び

平成17年8月19日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前事業年度末	950	50
権利確定		
権利行使	150	
失効		
未行使残	800	50

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	4,000	54,600
行使時平均株価（円）	29,600	
公正な評価単価（付与日）（円）		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
13,166千円	5,013千円
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
6,959千円	6,227千円
その他	本社移転費用引当金損金不算入
1,097千円	5,109千円
計	額
21,223千円	減価償却超過額
固定資産	9,250千円
その他	その他
258千円	1,593千円
計	計
258千円	27,195千円
繰延税金資産合計	固定資産
21,482千円	貸倒引当金繰入限度超過額
繰延税金資産の純額	1,628千円
21,482千円	減価償却超過額
	18,615千円
	その他
	350千円
	計
	20,594千円
	繰延税金資産合計
	47,790千円
	繰延税金資産の純額
	47,790千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
試験研究費に係る特別控除額	5.2%	試験研究費に係る特別控除額	6.6%
同族会社の留保金額に係る税額	2.4%	過年度法人税等	8.3%
その他	0.1%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,976円55銭	1株当たり純資産額	15,352円16銭
1株当たり当期純利益	2,675円17銭	1株当たり当期純利益	991円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,646円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	984円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	271,811	101,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,811	101,068
期中平均株式数(株)	101,605	101,950
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,090	743
(うち新株予約権)	(1,090)	(743)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月6日ストックオ プション(新株予約権) 普通株式 50株	平成17年1月6日ストックオ プション(新株予約権) 普通株式 50株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
器具備品	19,580	3,166	-	22,746	18,005	3,510	4,740
有形固定資産計	19,580	3,166	-	22,746	18,005	3,510	4,740
無形固定資産							
ソフトウェア	6,143	54,000	-	60,143	15,410	10,166	44,733
ソフトウェア仮勘定	150,000	-	96,000	54,000	-	-	54,000
電話加入権	757	-	-	757	-	-	757
無形固定資産計	156,900	54,000	96,000	114,900	15,410	10,166	99,490
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額は「イースオンライン」韓国版の完成によるものであります。 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は上記「イースオンライン」韓国版の完成によるもの、及び「イースオンライン」日本版のライセンス契約によるロイヤリティ収入に対応する売上原価への計上によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		4,820			4,820
賞与引当金	17,100	15,300	17,100		15,300
本社移転費用引当金		12,555			12,555

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	938
預金	
普通預金	1,410,985
合計	1,411,923

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	47,705
(株)コナミデジタルエンタテインメント	31,725
ヤマトフィナンシャル(株)	27,475
CJインターネット(株)	15,098
(株)新紀元社	2,138
その他	5,340
合計	129,483

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
210,485	1,154,106	1,235,108	129,483	90.5	53.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 製品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	5,793
音楽CD	892
その他	463
合計	7,149

d. 原材料

品名	金額(千円)
資材等	4,288
合計	4,288

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
高速キノ(株)	15,824
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	8,090
(株)音研	1,577
神藤由東大(個人)	781
(株)フィールドワイ	735
その他	117
合計	27,125

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。 但し、電子公告によることのできな事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.falcom.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第7期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

日本ファルコム株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

日本ファルコム株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。